

ヨコスカをよくする会 市長選挙予定候補者 市政アンケート

質問1	予定候補者名	回 答
<p>横須賀市内で現在人口が減少していることを、どうとらえていますか。</p> <p>それに対して、どのような市の政策を実行したいと考えますか。</p>	<p>上地 克明</p>	<p>定住促進策と称し、実態のない「イメージ」を発信することばかりにこだわり、市民の皆さんに横須賀に住んでいて良かったと思っただけのような施策を行っていないことの現れであり、早急に対応しなければならないことと思っています。</p> <p>子育て施策、少子化対策は、このような今日の横須賀の危機的状況に歯止めをかけ、横須賀を復活に導く重要課題の一つと強く受け止めています。このため、幼稚園・保育園費用の段階的無償化、小児医療費助成の拡大、中学校給食の早期実現に取り組みます。また、これからの時代、市民の皆さんの生活を支えるには、保育職や福祉職の皆さんのマンパワーを確保することも重要です。これらの皆さんに、横須賀で働いて良かった、横須賀で働きたいと思ってもらえるような支援をしていきます。</p>
	<p>吉田 雄人</p>	<p>人口減少は全国的な傾向ですが、県内市の中でも高齢化率が高い本市は、今後も人口は減少していくものと考えています。</p> <p>私はこうした現実にはしっかりと向き合い、民間事業者と連携した駅周辺の再開発や、公共施設の適正配置など、コンパクトなまちづくりを進めてまいります。</p> <p>また、生涯を現役で過ごせるように、ラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進、介護予防のほか、生きがいづくりなどにも、取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>一方で、社会減ゼロに向けた取り組みにも力を注ぎます。自然や食、国際色豊かといった、本市ならではの資源や地域特性を最大限に活用した取り組みを次々と打ち出し、新しい横須賀のイメージをつくりあげるとともに、子育て・教育、住環境といった分野の環境をさらに整備することで、若い世代の定住を促進します。私自身も子育て世代であることから、一生懸命知恵を絞りたいと考えています。</p>
	<p>林 伸明</p>	<p>(人口減少をどうとらえているか)</p> <p>日本全体もそうですが、人口構成からいって人口減少は避けられません。横須賀の人口減少も大きな流れは全国的な流れと同じと考えています。出生数が減少していることが一番の課題だと思います。しかし、いまの横須賀の人口減少の特徴は、社会減が多いということです。製造業の海外移転や撤退によって産業構進が大きく変化し、働く場が減少していることが大きな要因で、転入者が少ないことが大きいと思います。</p> <p>また、イージス艦の追加配備など米軍基地強化、自衛隊と米軍の一体化などがすみ、標的となる危険性など暗いイメージとともに、子育て支援の遅れや住みにくさが横須賀への移住を躊躇させているのではないのでしょうか。</p> <p>さらに、きれいな空気、海とみどりは横須賀の魅力となっていますが、この魅力は子育て環境を考える上でもっと重要視しなければならない要素だと思います。</p> <p>したがって、市有地を売却した場所で緑の破壊がおこなわれたり、大気汚染物質や地球温暖化の二酸化炭素を多く排出する石炭火力を誘致し、温暖化防止のパリ協定に逆行するような、環境に無頓着な市政では子育て世代に敬遠されると思います。</p> <p>(どのような政策を考えているか)</p> <p>出生数を増やすには子どもを産み育てやすい環境づくり、働き方改革をはじめとする労働環境の改善など、多くは国政の問題ですが必要だと思います。</p> <p>市政でできることとして、子育て環境をもっともっと良くするために、保育園などの施設増設や子育て支援策を拡充するとともに、自然環境を守ることを重視していきたい。オリンピックに名を借りたトレーニングセンターの誘致で緑を破壊することや、大気汚染物質や地球温暖化をもたらす石炭火力発電所建設にストップをかけ、横須賀の宝である自然環境を守っていきたく思います。</p> <p>また、働く場を増やすには、呼び込み型では実現できないことは、現実が証明していると思います。省エネ技術の開発、再エネ産業の振興、農漁業の振興など内発型の産業振興が必要だと思います。地域でお金が循環する産業構造としくみづくりが必要だと思います。</p> <p>さらに、市政の力だけで米軍基地をなくすことはできませんが、基地強化に何も言えないような市政の街には住みたいと思ってもらえないと思います。いますぐ基地をなくすことができなくとも、平和をめざしている姿勢をつよく示し、未来につながるビジョンを打ち出していきたいと思っています。</p>

ヨコスカをよくする会 市長選挙予定候補者 市政アンケート

質問2	予定候補者名	回 答
<p>地元経済の現状を、どうとらえていますか。それに対して、どのような市の政策を実行したいと考えますか。中心市街地の活性化についても、お考えをお聞かせください。</p>	<p>上地 克明</p>	<p>横須賀の経済を支える中小企業の復活なくして、横須賀経済の復活はありません。そのため、各社が持つアイデアや技術を事業に結びつけるヒントや提案、お手伝いが受けられるよう、中小企業向けのアドバイザー制度をつくります。また、一度、事業で課題が生じてしまうと、次の一手が打てなくなってしまうのが現状です。意欲ある方々が、再チャレンジできる融資制度や人材紹介制度等を設けます。</p> <p>中心市街地活性化については、土地の用途変更など、規制緩和による民間活力の促進を図るほか、何年も止まったままの再開発計画にも市が積極的に関与し、まちづくりの核とします。</p>
	<p>吉田 雄人</p>	<p>横須賀の経済を活性化させることは、私の悲願です。</p> <p>未だ道半ばではありますが、集客・観光面は、以前に比べ活性化してきたと考えています。自然や食、近代歴史遺産など、横須賀の資源は、メディアにも多く取り上げられるようになりました。観光バスのルートにも組み込まれ、観光客数、集客施設の利用者数は順調に増加しています。</p> <p>こうした取り組みに加え、今後は、先日開催したウインドサーフィンのワールドカップのように、大規模なスポーツ大会や学会等の誘致を積極的に行い、市外から多くの方に横須賀へ足を運んでもらう機会をつくるとともに、横須賀でお金を消費してもらえるよう、いろいろ工夫をしていきたいと考えています。また、市民の皆さんにも満喫していただけるよう、市民限定割引キャンペーンを検討します。</p> <p>集客・観光分野以外でも、活性化に向けたさまざまな取り組みを進めます。市民を雇用していただける企業の誘致、市が発注する工事を市内の事業者が優先的に受注できるような制度改革や、新たに事業を起す方への支援、さらには、ベースの外国人が市内の店舗で買い物しやすくなるよう、環境整備にも取り組んでまいります。</p> <p>中心市街地である横須賀中央エリアは、本市の顔であるとともに、三浦半島の中核的商業集積地です。この地区を活性化することで、市全体の活性化を進めていきたいと考えています。</p> <p>中心市街地の活性化は、まずは再開発事業を軸として成し遂げたいと考えています。再開発事業は民間が主導するものですが、活性化には不可欠なものですので、市としても積極的に支援いたします。また、こうした動きと連携し、中央図書館や児童図書館、青少年会館などを再編した「新たな地域活動の拠点」を整備いたします。</p> <p>さらに、商店街の若手グループへの支援など、地域の一体感を高めるための取り組みについても、継続して実施いたします。</p>
	<p>林 伸明</p>	<p>(現状をどうとらえているか)</p> <p>製造業の海外移転や撤退によって横須賀の産業構造が大きく変化しています。そのため新たな地域経済の振興策が求められていると思います。産業構造の変化は国策によるところが大きく、元に戻すことは難しいでしょう。したがって従来どおりの呼び込み型で産業を活性化しようとしてもうまくいかないと思います。それはこれまでの施策で実証済みではないでしょうか。</p> <p>(どのような施策を考えているか)</p> <p>市放でできる施策としては、中小企業振興条例や中小企業憲章を生かし、市内の中小業者のみなさんと力を合わせて地域循環型の経済のしくみをつくっていくことが重要だと思います。具体的には住宅リフォーム制度の復活・拡充、商店版リフォームやエコリフォーム助成制度の創設をしたいと思っています。</p> <p>省エネ、再エネは新しい産業として世界でも、国内でも注目され、とりくまれています。省エネ技術の開発、再エネ産業の振興などもお金が地域内で循環するしくみづくりに欠かせない施策だと思います。農漁業の一次産業の振興も力を入れていきます。</p> <p>また、市の発注する仕事を市内の中小業者に優先的にできるように、分割発注などまだ改善の余地があると思います。</p>

ヨコスカをよくする会 市長選挙予定候補者 市政アンケート

質問3	予定候補者名	回 答
<p>横須賀市の現状として、通勤通学や高齢者の買い物等の移動のための道路、鉄道、バス等の交通が不便であるとの指摘がありますが、どうとらえていますか。</p> <p>その改善のために、どのような市の政策を実行したいと考えますか。</p>	<p>上地予定候補</p>	<p>電車や路線バスが利用しにくい地区と駅や病院、商店を結ぶコミュニティバス。NPO法人により運行されている追浜地域では「地域に無くてはならない足」となっています。乗り合う皆さんの「憩いの場」ともなっているコミュニティバスを他の地域でも運行し「坂や谷戸が多いけど外出はお手軽な街、横須賀」を実現します。</p>
	<p>吉田予定候補</p>	<p>長年要望してきた横浜横須賀道路の値下げ、モーニングウイング号の運行が実現したことで、横浜や都心への通勤通学の利便性は、以前より向上したと考えています。</p> <p>また高齢者への取り組みでは、京急バスと連携し「はつらつシニアバス」を販売しました。バス乗り放題に加え、「はつらつシニア応援ショップ」で、割引や優待サービスを受けられることで、毎回とても反響が大きく、今後も継続的に販売していきたいと考えています。</p> <p>交通の問題は、横須賀市だけでは解決できない分野ですので、今後もJRや京急など交通事業者への要望活動はしっかりと続けていくとともに、さまざまな連携について知恵を絞っていききたいと考えています。</p>
	<p>林予定候補</p>	<p>(現状をどうとらえているか) 全くその通りだと思います。買い物難民などの言葉も使われるほどです。とくに高齢者にとってはこのまま住み続けられるかという深刻な事態になっていると思います。</p> <p>(どのような施策を考えているか) 地域によって違いがあると思いますが、すでにとり組まれているコミュニティバスの増発、他の地域への拡充などが必要だと思います。そのため、地域の住民をはじめ、京急バス、市内のタクシー会社など、地域交通に責任を持つ立場の事業者の参加・協力も得て、コミュニティバスを含む交通網の整備をすすめる必要があると思います。公的支援が必要になるので、そのあり方も検討していきます。</p>

ヨコスカをよくする会 市長選挙予定候補者 市政アンケート

質問4	予定候補者名	回 答
<p>現在市が進めている公共施設適正化計画について、住民、利用者との意見交換が不十分ではないか、市民サービスが低下するのではないか、『縮充』という発想が必要ではないかという意見等について、どう考えますか。</p>	<p>上地 克明</p>	<p>横須賀をどのような街にしたいのか、そのためには[どこに]「どのくらい」「どんな」施設が必要なのかというビジョンがないままに作られた現在の計画は、まったく意味がありません。また、その作成プロセスも、ご指摘のように問題があると考えています。 公共施設のあり様は、街のビジョン・将来像と合わせ、皆で議論していくべきものと考えます。</p>
	<p>吉田 雄人</p>	<p>将来構想である「施設配置適正化計画」をお示した後、現在、それぞれの施設において「施設分野別実施計画」を策定しています。策定にあたっては、利用者をはじめとした多くの皆さんの意見を伺っています。その結果、当初お示した方針を変更させていただいた施設もございます。 なお、面積を減らすことだけにとらわれるのではなく、機能を充実させる「縮充」といった発想は当然必要であると考えています。</p>
	<p>林 伸明</p>	<p>いま市がすすめている施設配置適正化計画は、市民の声を反映させてつくられたものではありません。そのため、市民の不安や計画に対する問題点が噴出し、このまますすめることができない状況になっていると思います。いまの計画では公共施設が削減され、市民サービスが低下し、暮らしが不便になり、人口減少がいつそうすすむでしょう。 これからのまちづくり、地域づくりにどんな機能の公共施設が必要なのかを住民、利用者の声を聞きながら計画づくりをすべきです。また、経費節減には施設の削減だけでなく、長寿命化という手法を先に考慮されるべきだと思います。その中で、必要な機能を充実させながら施設を縮小していくという「縮充」という発想も生かされると思います。</p>

ヨコスカをよくする会 市長選挙予定候補者 市政アンケート

質問5	予定候補者名	回 答
<p>原子力空母の母港や、原子力艦事故についての防災対策については、どのように考えていますか。それに対してどのような行動をとっていきたいですか。</p>	<p>上地 克明</p>	<p>戦後70年以上が経過し、今日ほど日本の平和が脅かされている時期はなかったと思います。あらためて平和の尊さ、ありがたさが実感されます。決して、武力事態としてはなりません。そうなってしまわぬように、外交交渉・外交努力によって問題の解決を図るべきです。そして、この外交交渉・外交努力の後ろ盾となるものが、自衛隊や日米同盟であると考えています。</p> <p>原子力艦の防災対策は、米海軍と日本政府が責任をもって取組むべきものであり、それがしっかりとされるよう、政府や米海軍と太いパイプを築き、働きかけていきたいと考えています。</p>
	<p>吉田 雄人</p>	<p>原子力空母が、横須賀港に寄港していることは、現実のものとして受け止めています。また、原子力艦の安全対策は、国の責任によってなされるべきものと考えています。</p> <p>しかし、市長には市民の生命と財産を守る責務があります。福島第一原発の事故以降、原発で事故があった際と、原子力艦で事故があった際の国としての考え方に齟齬がある状況でした。これでは万が一の際に、関係機関と円滑な連携がとれない危惧があったので、私は再三にわたり、国に対して考え方の整理を求めてきました。</p> <p>その結果、平成16年(2004年)に作成されて以降、実質的な見直しが行われてこなかった国の原子力艦の原子力災害対策マニュアルが、検証作業委員会設置の下、平成27年(2015年)から28年(2016年)にかけて見直し作業が行われたことは、大変に意味のあることと捉えています。</p> <p>これにより、数年間、中断していた本市の地域防災計画原子力災害対策計画編の改訂作業を、この3月に完了することができました。今後、この新たな計画に基づく訓練等を行い、計画の実効性を高める取組みを続けていきたいと考えています。</p>
	<p>林 伸明</p>	<p>(防災対策につけてどう考えているか)</p> <p>福島原発事故を踏まえて原子力艦の放射能対策計画が見直されましたが、避難範囲などは見直し前と同じ、訓練などは後退している表現が見られるなど内容は全くひどいものでした。どこに福島原発事故の教訓が生かされたのでしょうか。</p> <p>(どのような行動をとるか)</p> <p>原子力空母をはじめとする原子力艦の横須賀配備を撤回することが一番の防災対策だと考えています。あらゆる機会を捉えて政府に原子力艦の配備撤回を求めていきます。</p> <p>しかし、現実には配備されている状況ですので、市民を放射能被曝から守ることのできる対策をつよく求めていきます。そのため、原子力災害対策法の適用、少なくとも同法に準じた対策の強化を求めていきます。さらに、エードメモワール違反の原子力艦のメンテナンスの中止、原子力艦入港時の通報制限の解除、モニタリング施設の増設と強化など可能な限りの対策を求めていきます。</p>